

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 定員適正化計画の数値目標および実績

平成20年度の職員数は、4月1日現在で、本庁1,415人、市民病院616人、交通部101人の合計2,132人となっており、前年度比較で35人の減となりました。

また、平成18年2月に策定した定員適正化計画は、平成17年度の職員数を基準に、平成18年度から平成22年度までの5年間で職員数を192人削減（平成17年度比8.6%）するものです。

今後とも住民サービスの低下を招かないことを基本として事務事業の見直しを進め、引き続き定員の適正化に努めます。

区 分	平成17年 (基 準)		平成18年 (1年目)	平成19年 (2年目)	平成20年 (3年目)	18年~20年 の計	平成22年 数値目標
本 庁	1,502人	実績	1,472人	1,443人	1,415人	—	1,353人
		増減	▲30人	▲29人	▲28人	▲87人	▲149人
市民病院	567人	実績	555人	605人	616人	—	602人
		増減	▲12人	50人	11人	49人	35人
交 通 部	156人	実績	138人	119人	101人	—	78人
		増減	▲18人	▲19人	▲18人	▲55人	▲78人
合 計	2,225人	実績	2,165人	2,167人	2,132人	—	2,033人
		増減	▲60人	2人	▲35人	▲93人	▲192人
進ちよく状況(目標数値に対する進ちよく率)			31.3%	30.2%	48.4%	48.4%	—

(注) 本庁には、一般行政部門、特別行政部門（教育委員会）ならびに市民病院・交通部以外の公営企業等会計部門（下水道、南郷診療所など）が含まれます。

(2) 職員数の状況

部門別職員数の状況と主な増減理由は、次のとおりです。

(各年4月1日現在)

区 分	職 員 数 (人)		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成 19 年	平成 20 年			
一般行政 部 門	議 会	15 人	15 人		
	総 務	268 人	292 人	24 人	国体業務の対応、中心市街地活性化推進事務の移管、文化振興・スポーツ振興業務移管に伴う増
	税 務	91 人	97 人	6 人	固定資産課税業務の増
	民 生	180 人	149 人	▲ 31 人	浜須賀保育所の民営化に伴う減、うみねこ学園及びいちい寮の民間移譲に伴う減
	衛 生	146 人	146 人		
	労 働	4 人	4 人		
	農林水産	60 人	57 人	▲3 人	南郷区の農村整備事務の本庁移管に伴う減
	商 工	42 人	40 人	▲2 人	新エネルギー実証実験の終了に伴う体制縮小
	土 木	204 人	194 人	▲10 人	南郷区の建設事務の本庁移管に伴う減、市営住宅への指定管理者制度導入に伴う減
	小 計	1,010 人	994 人	▲16 人	<参考> 人口1万人当たり職員数 40.55 人 (特例市平均の人口1万人当たり職員数 45.7 人)
特別行政 部 門	教 育	270 人	252 人	▲18 人	福祉公民館への指定管理者制度導入に伴う減、文化振興・スポーツ振興業務の市長事務部局移管に伴う減
公営企業等 会計部門	病 院	612 人	623 人	11 人	救命救急体制の充実に伴う増、看護師の体制強化に伴う増、医療連携室の体制強化に伴う増
	水 道	0 人	0 人		
	交 通	119 人	101 人	▲18 人	経営合理化による減
	下水道	77 人	75 人	▲2 人	新エネルギー実証実験の終了に伴う体制縮小
	その他	79 人	87 人	8 人	後期高齢者医療の開始に伴う増
	小 計	887 人	886 人	▲1 人	
合 計		2,167 人	2,132 人	▲35 人	<参考> 人口1万人当たり職員数 86.97 人

(注) 職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する派遣職員などを含みます。臨時または非常勤職員は含みません。また、表中「病院」区分の職員数は、市民病院と南郷診療所の合計人数です。

(3) 総務省定員モデルとの比較

定員モデルとは、総務省が、地方公共団体の職員数と最も関連が深いと考えられる人口・面積等の行政需要指標を基礎として算定するもので、おおむね3年ごとに改定されています。このモデルは、各地方公共団体において、定員管理を適正に推進するための参考指標の一つとして活用されています。

第8次総務省定員モデル職員数	1,044人	
年 度	平成19年度	平成20年度
職 員 数 (モデルとの差)	995人 (▲49人)	981人 (▲63人)

(注) 第8次モデルの職員数は、上記(2)「一般行政部門」から出向・派遣職員などを除いたものです。

<20年度の場合>

一般行政部門(994人) - 出向・派遣等職員(13人) = 981人

(4) 新規採用の状況

職員の新規採用は、公平性・公正性の観点から、競争試験を原則として、大学行政等の職種区分に応じた採用試験を実施しています。

試 験 職 種 区 分	平成19年度 新採用者数	平成20年4月1日付け 新採用者数
大学行政	12人	10人
大学土木	1人	1人
大学建築		1人
大学機械		1人
大学電気	1人	1人
大学農業	1人	1人
短大事務	2人	2人
高校事務	3人	5人
短大土木	1人	2人
高校土木		1人
保健師	2人	2人
栄養士	1人	
身体障害者事務	2人	1人
看護師	37人	44人
診療放射線技師	1人	2人
臨床検査技師	1人	
臨床工学技士		2人
薬剤師	2人	1人
診療情報管理士		2人
計	67人	79人

(注) 病院の医師、公立学校等からの採用者など、新規採用とは異なる採用者は含みません。

(5) 退職者の状況（平成19年度）

区 分	定年退職者	普通退職者等	計
市長部局等	45人	13人	58人
市民病院	4人	57人	61人
交通部	7人	0人	7人
教育委員会	12人	8人	20人
計	68人	78人	146人

(注1) 職員の退職には、定年に達した職員が退職する「定年退職」と、本人の自発的な意志に基づき退職する「普通退職」などがあります。

(注2) 市長部局等とは、総合政策部から都市整備部までの市長が所管する事務部局のほか、議会、農業委員会、選挙管理委員会、監査委員の事務局を含みます。

(6) 職員の昇任の状況（平成20年4月1日人事異動）

区 分	男性職員	女性職員	計
部長級	8人	0人	8人
次長級	15人	0人	15人
課長級	28人	2人	30人
課長補佐級	33人	6人	39人
班長級	40人	23人	63人
主査級	32人	23人	55人
計	156人	54人	210人